

(別 冊 3)

令 和 5 年 度

羽生市下水道事業会計予算書及び付属書類

目

次

議案第7号 令和5年度 羽生市下水道事業会計予算	1 頁
令和5年度 羽生市下水道事業会計予算実施計画	4 頁
令和5年度 羽生市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
給与費明細書	9 頁
債務負担行為に関する調書	14 頁
令和4年度 羽生市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	15 頁
令和4年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	16 頁
令和5年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	20 頁
令和5年度 羽生市下水道事業会計予算説明書	24 頁

令和5年度 羽生市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度羽生市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)年間有収水量	2,238,000	m ³
(2)1日平均有収水量	6,131	m ³
(3)主要な建設改良事業 管渠整備費	139,590	千円
処理場改築更新工事委託費	789,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益	1,159,537	千円
第1項 営業収益	296,162	千円
第2項 営業外収益	863,373	千円
第3項 特別利益	2	千円
支 出		
第1款 下水道事業費用	1,135,981	千円
第1項 営業費用	1,073,513	千円
第2項 営業外費用	60,357	千円
第3項 特別損失	111	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 404,086千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,065千円、過年度分損益勘定留保資金 248,565千円、当年度分損益勘定留保資金 111,456千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入	1,012,318	千円
第1項 企業債	461,400	千円
第2項 他会計出資金	83,822	千円
第3項 他会計負担金及び補助金	2	千円
第4項 国庫補助金	461,350	千円
第5項 負担金等	5,743	千円
第6項 固定資産売却代金	1	千円
支 出		
第1款 資本的支出	1,416,404	千円
第1項 建設改良費	936,380	千円
第2項 企業債償還金	479,024	千円
第3項 予備費	1,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
羽生公共下水道全体計画等改定業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	30,316 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	461,400 千円	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政その他の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮若しくは低利債に借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 44,345 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の経営の安定を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、162,128千円である。

令和5年2月21日 提出

埼玉県羽生市長 河 田 晃 明

令和5年度 羽生市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,159,537	
	1	営業収益	296,162	
		1 下水道料	295,416	下水道使用料
		2 その他営業収益	746	手数料
	2	営業外収益	863,373	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	465,403	
		3 他会計補助金	78,305	
		4 国庫補助金	27,185	
		5 長期前受金戻入	282,474	長期前受金戻入
		6 雑収益	4	
		7 消費税及び地方消費税還付金	10,001	
	3	特別利益	2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,135,981	
	1 営業費用		1,073,513	
		1 管 渠 費	48,131	管渠等維持管理諸経費
		2 ポ ン プ 場 費	8,710	ポンプ場維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	278,564	処理場維持管理諸経費
		4 総 係 費	13,755	下水道事業運営総括的経費
		5 職 員 給 与 費	37,517	職員給与費
		6 減 価 償 却 費	630,463	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	56,373	固定資産除却費
	2 営業外費用		60,357	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,355	企業債利息
		2 雑 支 出	1	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
	3 特別損失		111	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	110	過年度下水道使用料 還付金
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,012,318	
	1 企 業 債		461,400	
		1 企 業 債	461,400	管渠布設等事業債
	2 他会計出資金		83,822	
		1 他会計出資金	83,822	一般会計出資金
	3 他会計負担金 及び補助金		2	
		1 他会計負担金	1	一般会計負担金
		2 他会計補助金	1	一般会計補助金
	4 国庫補助金		461,350	
		1 国庫補助金	461,350	
	5 負担金等		5,743	
		1 分 担 金	1	
		2 負 担 金	5,742	
	6 固定資産 売却代金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,416,404	
	1 建設改良費		936,380	
		1 管 渠 費	139,590	管渠布設工事請負費等
		2 処 理 場 費	789,000	ストックマネジメント計画に基づく処理場改築更新工事委託料
		3 職 員 給 与 費	6,828	職員給与費
		4 固定資産購入費	962	
	2 企業債償還金		479,024	
		1 企業債償還金	479,024	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和5年度 羽生市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜き、単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	17,825
減価償却費	630,463
資産減耗費	56,373
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,793
長期前受金戻入	△ 282,474
受取利息	△ 1
支払利息	60,355
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,842
未払金の増減額（△は減少）	5,002
前払金の増減額（△は増加）	0
前受金の増減額（△は減少）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	<u>485,496</u>
利息の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 60,355</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	425,142

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 851,865
国庫補助金による収入	419,409
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2
受益者負担金による収入	5,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 427,136</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	461,400
他会計負担金等による収入	1
他会計からの出資による収入	83,822
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 479,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>66,199</u>

資金増減額	64,205
資金期首残高	<u>194,264</u>
資金期末残高	<u><u>258,469</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(消費税及び地方消費税込み、単位 : 千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	20 人	(0) 5 人	71	20,316	13,850	34,237	7,364 ② 2,744	44,345
前年度	10 人	(0) 5 人	36	20,725	13,142	33,903	6,747 ② 2,800	43,450
比較	10 人	(0) 0 人	35	△ 409	708	334	617 ② △ 56	895

* () は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書です。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	1,218	1,374	342	0	1,320	500	9,096
	前年度	1,014	1,385	216	0	1,320	500	8,707
	比較	204	△ 11	126	0	0	0	389

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	20 人	(0) 5 人	71	20,316	13,850	34,237	7,364 ② 2,744	44,345
前年度	10 人	(0) 5 人	36	20,725	13,142	33,903	6,747 ② 2,800	43,450
比較	10 人	(0) 0 人	35	△ 409	708	334	617 ② △ 56	895

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	1,218	1,374	342	0	1,320	500	9,096
	前年度	1,014	1,385	216	0	1,320	500	8,707
	比較	204	△ 11	126	0	0	0	389

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法 福 利 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(0)人 0	0	0	0	0	0 退	0
前年度	(0)人 0	0	0	0	0	0 退	0
比較	(0)人 0	0	0	0	0	0 退	0

* () はパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書です。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の内訳

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	35	給与改定に伴う増減分	—		
		その他の増減分	35	下水道事業審議会会議回数増加に伴う分	
給料	△ 409	給与改定に伴う増減分	41	給料表の改定 (令和4年度)平均0.3% 実施時期 令和4年4月	
		昇給に伴う増減分	190	平均昇給率 0.94%	
		その他の増減分	△ 640	異動等に伴う分	職員数の状況 本年度 5人 前年度 5人 増減 0人
職員手当	708	制度改正に伴う増減分	199	期勉手当の改正	
		その他の増減分	509	異動等に伴う分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,749	—
	平均給与月額 (円)	400,985	—
	平均年齢 (歳)	44歳 7月	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,940	—
	平均給与月額 (円)	407,656	—
	平均年齢 (歳)	46歳 11月	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	158,900
大 学 卒	191,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令和5年 1月1日現在	1級	(—) —人	(—) —%	5級	(—) 2人	(—) 40.0%	1級	(—) —人	(—) —%
	2級	(—) 1	(—) 20.0	6級	(—) 1	(—) 20.0	2級	(—) —	(—) —
	3級	(—) 1	(—) 20.0	7級	(—) —	(—) —	3級	(—) —	(—) —
	4級	(—) —	(—) —	計	(—) 5	(—) 100.0	計	(—) —	(—) —
令和4年 1月1日現在	1級	(—) —人	(—) —%	5級	(—) 2	(—) 40.0%	1級	(—) —人	(—) —%
	2級	(—) —	(—) —	6級	(—) 1	(—) 20.0	2級	(—) —	(—) —
	3級	(—) 2	(—) 40.0	7級	(—) —	(—) —	3級	(—) —	(—) —
	4級	(—) —	(—) —	計	(—) 5	(—) 100.0	計	(—) —	(—) —

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 長
	技 師 補	技 師		主 査	副 参 事	参 事	次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率等 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有	

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

債務負担行為に関する調書

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
羽生市公共 下水道根幹的 施設の改築 更新工事委託	1,225,000	令和3年度 から 令和4年度 まで	436,000	令和5年度 から 令和6年度 まで	789,000	433,850	355,100	50
羽生公共 下水道 全体計画等 改定業務委託	30,316	—	—	令和5年度 から 令和6年度 まで	30,316	0	0	30,316

令和4年度 羽生市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（消費税及び地方消費税抜き、単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	233,278		
	(2) その他営業収益	1,303	234,581	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	43,220		
	(2) ポンプ場費	5,769		
	(3) 処理場費	193,689		
	(4) 総係費	14,335		
	(5) 職員給与費	33,940		
	(6) 減価償却費	606,285		
	(7) 資産減耗費	3,652	900,890	
	営業利益			△ 666,309
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計負担金	383,536		
	(3) 他会計補助金	94,174		
	(4) 国庫補助金	9,150		
	(5) 長期前受金戻入	242,795		
	(6) 雑収益	3	729,659	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,250		
	(2) 雑支出	833	64,083	665,576
	経常利益			△ 733
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	100		
	(3) その他特別損失	0	101	△ 99
7	予備費			
	(1) 予備費	0	0	0
	当年度純利益			△ 832
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			△ 832

令和4年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（消費税及び地方消費税抜き、単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,103,001
ロ	建 物	956,862	
	減価償却累計額	141,216	815,646
ハ	構 築 物	11,036,318	
	減価償却累計額	1,203,394	9,832,924
ニ	機 械 及 び 装 置	2,119,081	
	減価償却累計額	473,526	1,645,555
ホ	車 輛 運 搬 具	757	
	減価償却累計額	599	158
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	3,044	
	減価償却累計額	961	2,083
ト	建 設 仮 勘 定		552,876
	有形固定資産合計		13,952,243
	固定資産合計		13,952,243
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
イ	現 金 ・ 預 金	194,264	194,264
(2) 未 収 金			
イ	営 業 未 収 金	38,162	
ロ	営 業 外 未 収 金	50,222	
ハ	そ の 他 未 収 金	0	
	貸 倒 引 当 金	△ 331	88,053
(3) 前 払 金			
イ	工 事 前 払 金	115,705	115,705
	流動資産合計		398,022
	資 産 合 計		14,350,265

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,409,136	4,409,136	
固定負債合計			4,409,136
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	479,024	479,024	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	44,708		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	45,992	90,700	
(3) 前受金			
イ その他前受金	54,650	54,650	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,921		
ロ 法定福利費引当金	553	3,474	
(5) その他流動負債			
イ その他流動負債	100	100	
流動負債合計			627,948
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,591,103	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 719,003	
繰延収益合計			4,872,100
負債合計			9,909,184

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	3,578,279		
ロ 繰入資本金	448,272		
ハ 組入資本金	0	4,026,551	
資本金合計			4,026,551
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫県費補助金	336,606		
ロ 工事負担金等	0		
ハ 受贈財産評価額	0		
ニ 他会計補助金	78,756		
資本剰余金合計		415,362	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	△ 832		
利益剰余金合計		△ 832	
剰余金合計			414,530
資本合計			4,441,081
負債資本合計			14,350,265

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車輛運搬具 4～7年
 - 工具、器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他の注記

- 1 固定資産帳簿価額については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和5年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（消費税及び地方消費税抜き、単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,103,001
ロ	建 物	956,862	
	減価償却累計額	186,008	770,854
ハ	構 築 物	11,387,465	
	減価償却累計額	1,616,869	9,770,596
ニ	機 械 及 び 装 置	2,062,708	
	減価償却累計額	645,533	1,417,175
ホ	車 輛 運 搬 具	757	
	減価償却累計額	599	158
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	3,839	
	減価償却累計額	1,150	2,689
ト	建 設 仮 勘 定		1,052,799
	有形固定資産合計		<u>14,117,272</u>
	固定資産合計		<u>14,117,272</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
イ	現 金 ・ 預 金	258,469	258,469
(2) 未 収 金			
イ	営 業 未 収 金	45,078	
ロ	営 業 外 未 収 金	49,148	
ハ	そ の 他 未 収 金	0	
	貸 倒 引 当 金	△ 333	93,893
(3) 前 払 金			
イ	前 払 金	115,705	115,705
	流動資産合計		<u>468,067</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,585,339</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,391,513	4,391,513
	固定負債合計		4,391,513
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	479,023	479,023
(2) 未 払 金			
イ	営業未払金	49,777	
ロ	営業外未払金	0	
ハ	その他未払金	45,926	95,703
(3) 前 受 金			
イ	その他前受金	54,650	54,650
(4) 引 当 金			
イ	賞与引当金	6,150	
ロ	法定福利費引当金	1,117	7,267
(5) そ の 他 流 動 負 債			
イ	その他流動負債	100	100
	流動負債合計		636,743
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
			6,015,832
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
			△ 1,001,477
	繰延収益合計		5,014,355
	負債合計		10,042,611
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ	固有資本金	3,578,279	
ロ	繰入資本金	532,094	
ハ	組入資本金	0	4,110,373
	資本金合計		4,110,373
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ	国庫県費補助金	336,606	
ロ	工事負担金等	0	
ハ	受贈財産評価額	0	
ニ	他会計補助金	78,756	
	資本剰余金合計		415,362
(2) 利 益 剰 余 金			
イ	当年度未処分 利益剰余金	16,993	
	利益剰余金合計		16,993
	剰余金合計		432,355
	資本合計		4,542,728
	負債資本合計		14,585,339

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車輛運搬具 4～7年
 - 工具、器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他の注記

- 1 固定資産帳簿価額については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和5年度 羽生市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業収益		1,159,537	1,002,570	156,967
1 営業収益		296,162	257,908	38,254
	1 下水道使用料	295,416	256,605	38,811
	2 その他営業収益	746	1,303	△ 557
2 営業外収益		863,373	744,660	118,713
	1 受取利息 及び配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	465,403	383,536	81,867
	3 他会計補助金	78,305	94,174	△ 15,869
	4 国庫補助金	27,185	9,150	18,035
	5 長期前受金戻入	282,474	242,795	39,679
	6 雑 収 益	4	3	1
	7 消費税及び地方 消費税還付金	10,001	15,001	△ 5,000

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	295,416	下水道使用料
手数料	746	排水設備工事指定店指定手数料等
預金利息	1	預金利息
一般会計負担金	465,403	一般会計負担金
一般会計補助金	78,305	一般会計補助金
社会資本整備 総合交付金	27,185	社会資本整備総合交付金（防災・安全）
長期前受金戻入	282,474	長期前受金戻入
その他雑収益	4	コピー代
消費税及び地方 消費税還付金	10,001	消費税及び地方消費税還付金等

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 特 別 利 益		2	2	0
	1 固 定 資 產 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
固定資産売却益	1	固定資産売却益
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業費用		1,135,981	991,829	144,152
1 営業費用		1,073,513	926,466	147,047
	1 管 渠 費	48,131	47,540	591
	2 ポンプ場費	8,710	6,343	2,367
	3 処理場費	278,564	213,032	65,532

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備 消 品 費	30	消耗品費
委 託 料	27,781	下水道台帳補正等業務委託料 9,251 污水管渠等調査業務委託料 16,000 下水道台帳システム保守業務委託料 330 マンホール蓋交換修繕設計業務委託料 2,200
修 繕 費	20,320	舗装復旧修繕 550 污水管渠補修修繕 17,270 その他修繕 2,500
燃 料 費	60	軽油代
光 熱 水 費	2,529	水道料 14 電気料 2,515
委 託 料	4,730	中継ポンプ場運転管理業務委託料
修 繕 費	1,375	FE-1ポンプ室排風機更新修繕
保 険 料	16	建物損害保険料
備 消 品 費	502	消火器
燃 料 費	917	軽油 15 重油 836 プロパンガス 66
光 熱 水 費	45,922	水道料 502 電気料 45,420
通 信 運 搬 費	167	電話料
委 託 料	211,493	水質浄化センター運転管理業務委託料 124,300 水質及び産業廃棄物分析等業務委託料 1,430 脱水汚泥収集運搬業務委託料 17,985 脱水汚泥処分業務委託料 27,076 羽生公共下水道全体計画等改定業務委託料 18,007 水質浄化センター未利用地測量業務委託料 2,695 ストックマネジメント基本計画改定業務委託料 20,000
修 繕 費	13,691	水質浄化センターDO計・MLSS計修繕費 9,427 NO. 2余剰汚泥供給ポンプVVVF修繕費 964 緊急対応等修繕費 3,300

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 総 係 費	13,755	15,658	△ 1,903
	5 職 員 給 与 費	37,517	33,956	3,561

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
材 料 費	110			
負 担 金	5,513			土地改良区排水負担金
保 険 料	249			建物損害保険料
旅 費	31			旅費
備 消 品 費	335			コピー・プリント代金 147 その他備消品費 188
燃 料 費	244			ガソリン代
通 信 運 搬 費	438			郵便料 47 電話料 391
使 用 料	2,246			テレビ受信料 15 地方公営企業会計システム使用料 1,980 総合行政システム使用料 251
委 託 料	8,605			下水道使用料徴収業務委託料 5,275 地方公営企業法会計支援業務委託料 820 消費税等申告書作成業務委託料 1,161 水道料金システム保守業務委託料 117 公営企業会計システム保守業務委託料 264 下水道事業固定資産整理支援業務委託料 968
手 数 料	179			車検手数料 20 E Bサービス手数料 159
賃 借 料	77			電算機器借上料
修 繕 費	110			公用車整備代
交 付 金	159			受益者負担金一括納付交付金
負 担 金	766			土地改良区賦課負担金 370 研修負担金 263 日本下水道協会等負担金 128 羽生市危険物防火安全協会負担金 5
補 助 金	24			水洗便所改造資金利子補給金
保 険 料	138			賠償責任保険料 106 自動車損害保険料 32
貸 倒 引 当 金 繰 入	403			貸倒引当金繰入額
報 酬	71			下水道事業審議会委員報酬 10人
給 料	17,083			職員給 4人

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	6 減 価 償 却 費	630,463	606,285	24,178
	7 資 産 減 耗 費	56,373	3,652	52,721
2 営 業 外 費 用		60,357	63,252	△ 2,895
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,355	63,250	△ 2,895
	2 雑 支 出	1	1	0
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0
3 特 別 損 失		111	111	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	110	110	0

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
手当	8,924	扶養手当 978 地域手当 1,165 通勤手当 216 管理職手当 1,320 時間外勤務手当 250 期末手当 2,787 勤勉手当 2,208	
賞与引当金繰入額	2,781	期末手当 1,541 勤勉手当 1,240	
法定福利費	5,870	共済組合負担金 5,810 公務員災害補償負担金 60	
法定福利費引当金繰入額	481	共済組合負担金引当金繰入額	
負担金	2,307	退職手当負担金	
有形固定資産減価償却費	630,463	建物減価償却費 44,792 構築物減価償却費 413,475 機械及び装置減価償却費 172,007 工具、器具及び備品減価償却費 189	
固定資産除却費	56,373	固定資産除却費	
企業債利息	60,355	企業債利息	
その他雑支出	1	その他雑支出	
消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税	
固定資産売却損	1	固定資産売却損	
過年度損益修正損	110	過年度下水道使用料還付金	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 予 備 費		2,000	2,000	0
	1 予 備 費	2,000	2,000	0

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
予備費	2,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入		1,012,318	756,421	255,897
1 企 業 債		461,400	332,200	129,200
	1 企 業 債	461,400	332,200	129,200
2 他 会 計 出 資 金		83,822	144,855	△ 61,033
	1 他 会 計 出 資 金	83,822	144,855	△ 61,033
3 他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金		2	7,741	△ 7,739
	1 他 会 計 負 担 金	1	7,740	△ 7,739
	2 他 会 計 補 助 金	1	1	0
4 国 庫 補 助 金		461,350	265,190	196,160
	1 国 庫 補 助 金	461,350	265,190	196,160
5 負 担 金 等		5,743	6,434	△ 691
	1 分 担 金	1	1	0
	2 負 担 金	5,742	6,433	△ 691
6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		金額	説明
区分			
企業債	461,400	管渠布設等事業債	
一般会計出資金	83,822		
一般会計負担金	1		
一般会計補助金	1		
社会資本整備 総合交付金	461,350	社会資本整備総合交付金(通常) 27,500 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 433,850	
下水道区域外 流入分担金	1		
下水道受益者負担金	5,742		
固定資産売却代金	1		

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		1,416,404	1,103,435	312,969
1 建 設 改 良 費		936,380	613,195	323,185
	1 管 渠 費	139,590	304,500	△ 164,910
	2 处 理 場 費	789,000	299,200	489,800
	3 職 員 給 与 費	6,828	9,494	△ 2,666
	4 固 定 資 產 購 入 費	962	1	961

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工 事 請 負 費	139,590	管渠布設工事請負費 137,610 取付管等設置工事請負費 1,980
委 託 料	789,000	ストックマネジメント計画に基づく処理場改築更新工事委託料
給 料	3,233	職員給 1人
手 当	1,697	扶養手当 240 地域手当 209 通勤手当 126 時間外勤務手当 250 期末手当 491 勤勉手当 381
賞与引当金繰入額	448	期末手当 252 勤勉手当 196
法 定 福 利 費	930	共済組合負担金 920 公務員災害補償負担金 10
法定福利費引当金繰入額	83	共済組合負担金引当金繰入額
負 担 金	437	退職手当負担金
有 形 固 定 資 産 購 入 費	962	定温乾燥器 379 パソコン端末 583

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 企業債償還金		479,024	489,240	△ 10,216
	1 企業債償還金	479,024	489,240	△ 10,216
3 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債償還金	479,024	企業債償還元金
予備費	1,000	予備費